



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 脇 憲一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 誠
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3732-2111
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,016	14.4	3,831	109.5	3,980	104.8	2,381	75.1
25年3月期	40,217	△2.0	1,829	△10.2	1,944	△11.3	1,360	3.5

(注) 包括利益 26年3月期 2,671百万円 (68.9%) 25年3月期 1,581百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.37	—	10.6	8.2	8.3
25年3月期	16.20	—	6.7	4.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 111百万円 25年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,147	24,047	47.4	283.10
25年3月期	47,314	21,319	44.6	251.21

(参考) 自己資本 26年3月期 23,758百万円 25年3月期 21,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	355	△1,142	△195	9,574
25年3月期	2,110	△679	352	10,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	252	18.5	1.2
26年3月期	—	—	—	4.50	4.50	378	15.9	1.7
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		16.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△0.1	△450	—	△430	—	△370	—	△4.41
通期	45,300	△1.6	2,500	△34.7	2,460	△38.2	1,550	△34.9	18.47

(注) 流体機器事業及び防衛・通信機器事業の売上高が第3四半期以降に偏るため、第2四半期累計期間は赤字となる予想であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	85,382,196 株	25年3月期	85,382,196 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,462,307 株	25年3月期	1,457,290 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	83,921,583 株	25年3月期	83,925,392 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	41,825	14.4	2,446	284.0	2,991	144.5	1,944	95.8
25年3月期	36,547	△0.2	637	19.2	1,223	△8.9	993	0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	23.16	—
25年3月期	11.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	43,537		18,453		42.4		219.89	
25年3月期	41,230		16,664		40.4		198.55	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,453百万円 25年3月期 16,664百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	16,600	△2.1	△380	—	△270	—	△3.22	
通期	40,900	△2.2	1,770	△40.8	1,210	△37.7	14.42	

(注) 第2四半期累計期間が赤字となる理由は、連結業績予想で注記した内容と同様であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(退職給付関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策が下支えする中、円安の進行、株価の上昇、公共投資の底堅さなどから、企業の業況は幅広く改善し、設備投資も持ち直し、雇用情勢も改善しました。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあったことから、個人消費が増加するなど景気は緩やかに回復しました。

このような状況の下、当社グループは、外部環境に左右されにくい持続的な成長を実現し、企業価値を高めるべく取り組んでまいりました。具体的には、短期的な課題として掲げた「既存事業の強化」につきましては、本業での稼ぎを示す営業利益は効率化等により大幅な増益となり売上高営業利益率も8%を超えました。また、経常利益も連結決算が始まった昭和53年度（1978年度）以来の過去最高益となりました。カンパニー制につきましては、未だ顕著な成果に結びついていないものの、制度導入による改革の兆しが着実に芽生えつつあります。一方、中長期的な課題の一つである「グローバル化の推進」につきましては、国際的な競争力を高めるための開発から生産、販売、サービスまでをより強固なものにする戦略の一環として、ベトナム社会主義共和国に設立した現地法人「TOKYO KEIKI PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.」での小型電磁弁月産2万台の生産体制を確立しました。もう一つの課題である「事業領域の拡大」につきましては、流体機器事業が新市場であるプラント市場向けにマイクロ波を使用した高精度の電波レベル計、油空圧機器事業は複写機市場向けに新型動的再構成プロセッサや建設機械市場向けにクレーン車用高圧小型ピストンポンプ、油圧ショベル用RFIDシステム等の新商品を夫々開発・投入しました。また、各カンパニーが保有する技術、商品、販路等を横断的に組み合わせて新事業を創出するための事業領域拡大委員会を設置し、お客様が求める課題を解決することによる新たな需要の創出にも取り組んでまいりました。具体的な事例としては、船舶港湾機器事業は船主やオペレーターを長い間悩ませていたバンカー（船舶用燃料油）の正確な計測という課題を、流体機器事業が取り扱っているオーバル社のコリオリ式流量計（質量流量計）を提案することで解決し、新たな事業領域の開拓に成功したことなどが挙げられます。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における受注高は、防衛・通信機器事業が前期を下回ったものの、船舶港湾機器事業、油空圧機器事業及び流体機器事業が堅調に推移し前期を上回ったことから、グループ全体では43,450百万円と前期比5.3%の増加となりました。売上高は、船舶港湾機器事業が国内外の新造船建造隻数が低迷し前期を下回ったものの、油空圧機器事業は海外市場の回復に加え国内市場が好調となり、流体機器事業は国内官需市場が堅調に推移し、防衛・通信機器事業は前期からの大型の繰延べ案件に加え官需市場が好調となり、それぞれ前期を上回ったことから、グループ全体では46,016百万円と前期比14.4%の増加となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、原価率の低減等により、経常利益は3,980百万円と前期比2,037百万円の増益となりました。また、当期純利益は、2,381百万円と前期比1,021百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業の商船市場では、国内造船所の新造船建造受注が低船価ながら回復基調となったことから受注は前期を上回りましたが、海運会社の在来船への投資控等により機器換装需要が低迷していることに加え、新造船建造隻数が減少したことから、売上は前期を大きく下回りました。

内航船市場では、老齢船の代替需要は依然として低迷しているものの、セメント船建造需要増等による建造隻数の増加により、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、OEMのジャイロコンパスの販売が増加し、韓国、中国造船所の新規受注も回復基調となったことから、受注は前期を大きく上回りましたが、建造隻数の減少や納期延期の影響等から、売上は前期並みとなりました。

船舶関連機器の保守サービスは、海運市況が低迷したものの、部品販売、サービス工事ともに堅調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

この結果、当事業全体として売上高は8,834百万円と前期比242百万円（2.7%）の減少、営業利益は274百万円（前期営業損失294百万円）となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業のプラスチック加工機械市場では、自動車関連設備や携帯端末向け需要が拡大したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

工作機械市場では、東アジア向け需要は低調であったものの、国内向け需要が一般機械を中心に回復したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

建設機械市場では、北米需要が回復したことに加え、復興需要が拡大したことなどから、受注、売上ともに前期を上回りました。

海外市場では、韓国、中国、台湾の成形機向け需要が回復したことから、受注、売上ともに前期を上回りました。油圧応用装置は、ダムゲート開閉油圧装置の販売が堅調であったものの、油圧試験装置、バルクキャリア船向けハッチカバー開閉装置及び一般産業機械向け大型物件の引き合いが低調であったことから、受注、売上ともに前期を下回りました。

このような状況の中、高圧小型ピストンポンプ、ガスケット型プッシュプル電磁弁、建設機械用RFIDシステム（無線タグ）、動的再構成プロセッサの新製品であるDAPDNA-IM2等を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は12,096百万円と前期比909百万円（8.1%）の増加、営業利益は667百万円と前期比85百万円（11.3%）の減少となりました。

〔流体機器事業〕

当事業の官需市場では、主力である上水道向け機器が堅調に推移し、農業用水も水管理システム向け機器が順調であったことから、受注、売上ともに前期を上回りました。

民需市場では、船舶接岸速度計の更新需要が一巡したことから、受注は前期を下回ったものの、売上は前期並みとなりました。

海外市場では、円安の影響もあり受注、売上ともに前期を上回りました。

このような状況の中、国内民需市場及び海外市場の主力戦略商品としてマイクロ波を使用した高精度の電波レベル計KRG-10を、主に国内水市場向けとして国内電波法（微弱電波）に対応した高精度の電波レベル計LRG-10を、農業用水等の開水路向けの新型開水路用流量計UFH-100をそれぞれ市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は2,585百万円と前期比376百万円（17.0%）の増加、営業利益は526百万円と前期比303百万円（136.4%）の増加となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業の官需市場では、艦艇搭載機器やVTS用14GHz帯固体化レーダー装置の数量増があったものの、航空機搭載電子機器、航空計器及び艦艇搭載機器の修理工事及び部品販売が減少したことから、受注は前期を下回りましたが、VTS用14GHz帯固体化レーダー装置に加え、F-15主力戦闘機用自己防御能力向上機器の量産初号機、UH-60J救難ヘリコプターの能力向上機用レーダー警戒装置の量産初号機の納入があったことから、売上は前期を大きく上回りました。

センサー機器市場は、JICAの地震計システム国際入札の遅れから、受注は前期を下回りましたが、新商品であるトンネル掘削マシン向け姿勢方位検出装置等の納入があったことから売上は前期並みとなりました。

通信機器市場は、前期の移動体衛星通信用アンテナスタビライザーに代わる大型案件がなかったことなどから、受注は前期を大きく下回り、売上は前期を下回りました。

このような状況の中、アスファルトフィニッシャー向けレベリングセンサー HG-LV、トンネル掘削マシン向け姿勢方位検出装置 TMG-12F、無人機向け運動計測システムを市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は18,382百万円と前期比4,234百万円（29.9%）の増加、営業利益は1,612百万円と前期比971百万円（151.2%）の増加となりました。

〔その他の事業〕

検査機器事業は、主力であるグラビア印刷市場では、海外向け需要が好調であったものの、素材市場、ビジネスフォーム市場では、設備投資の低迷により需要が低調であったことから、受注は前期並みとなり、売上は前期を下回りました。

防災機器事業は、立体駐車場関連案件が順調であったものの、消防庁の点検指導強化に基づく「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」が消防庁告示により点検期限が大幅に延び、関連する部品販売及び交換工事が減少したことから、受注は前期を下回り、売上は前期並みとなりました。

鉄道機器事業は、機器販売において頭面撮影装置を受注したこと、レール探傷車、遊間量測定装置、底部腐食測定装置等の販売が好調であったことなどから、受注、売上ともに前期を大きく上回りました。

このような状況の中、鉄道機器事業においてレール探傷車に搭載する改良型分岐器通過装置、探傷器SM-3Rのオプション機器である線路諸元入力装置 TID-1 を市場投入しました。

この結果、当事業全体として売上高は4,118百万円と前期比522百万円（14.5%）の増加、営業利益は977百万円と前期比162百万円（19.9%）の増加となりました。

次期の見通しにつきましては、油空圧機器事業が好調な建設機械市場を始めとする国内の各市場への拡販、流体機器事業が公共投資の増加が見込まれる官需市場での販売強化及び成長が期待できる海外市場への展開により当期を上回ることが見込まれるものの、船舶港湾機器事業が当期並みと見込まれている他、防衛・通信機器事業がF-15主力戦闘機用自己防御能力向上に係る開発が完了した反動で減収になることから、売上は当期に対して1.6%減の45,300百万円を予想しております。

利益は、当期に引き続きトータルコストダウンを推進し、一層の利益拡大に努めてまいります。基幹情報システムの更新に係る情報関連費及び将来の成長に向けての設備投資並びに研究開発に注力することから、営業利益は2,500百万円、経常利益は2,460百万円を予想しております。また、当期純利益は1,550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前期末に比べて2,990百万円増加し40,523百万円となりました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて157百万円減少し、9,624百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具並びに投資有価証券が増加したものの、繰延税金資産及び建設仮勘定が減少したことによるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計47,314百万円から2,833百万円増加し、50,147百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて3,452百万円増加し21,037百万円となりました。これは短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて3,346百万円減少し、5,063百万円となりました。これは、長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。（退職給付に関する会計基準等の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の退職給付引当金を退職給付に係る負債に変更しております。詳細は「会計方針の変更」をご参照下さい。）この結果、負債合計は前期末の負債合計25,994百万円から106百万円増加し、26,100百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計21,319百万円から2,727百万円増加し、24,047百万円となりました。これは当期純利益により利益剰余金が増加したこと及び退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末44.6%から2.8ポイント増加し、47.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,574百万円と前年同期比941百万円（9.0%）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は355百万円（前年同期は2,110百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益4,014百万円、売上債権の増加5,426百万円、たな卸資産の減少1,474百万円、減価償却費904百万円及び仕入債務の増加853百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,142百万円（前年同期は679百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出1,205百万円及び固定資産の売却による収入68百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は195百万円（前年同期は352百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金の返済による支出831百万円及び配当金の支払252百万円によるものです。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	41.7	42.9	44.6	47.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.8	33.2	33.2	50.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.2	—	6.0	36.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	—	16.1	2.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配当は、企業体質の強化とのバランスを図りながら安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり4.5円を予定しております。内部留保につきましては、引き続き競争優位を継続的に創出する「成長サイクル」の構築に向けて、研究開発、生産性向上、グローバル戦略の推進等を目的とした投資に充当してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり3円を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクスをはじめとする先端技術で商品化していく事業を核として社会に貢献すること」を経営理念とし、「常に最高の技術の追求」、「マーケティング志向の強化」、「高品質商品とサービスの提供」、「人材の育成」、「社会規範に則り、健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「総合的な企業価値の向上と企業関係者への期待に応える」を経営の方針としております。

企業の使命として自らの発展だけでなく、社会に貢献する公器として、全社員がその一員であることを誇りに思えるとともに、社会と顧客から全面的に信頼される質の高い会社を目指しております。このため、当社グループはコーポレート・ガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し正しい決算を行い、財務報告の信頼性を確保してまいります。

また、地球環境に負荷をかけるような廃棄物が出さないという基本的な考えのもとに、環境保全と環境に優しい商品の提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現とさらなる財務体質の強化」を目指し、経営指標として従来の自己資本比率の向上及び新たに当期から自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げておりますが、当期の自己資本比率は前期と比較して2.8ポイント増の47.4%、ROEは前期と比較して4.0ポイント増の10.6%となりました。

今後につきましては、引き続き財務体質の強化に努めるとともに、当社グループが長い間に培ってきた有形・無形の資産を磨いて活かし、独自の付加価値と圧倒的な競争優位を継続的に創出し、持続的に成長し長期的に発展するために、中長期的な視野に基づいた研究開発の推進や生産性向上を図り、企業価値を向上させ、ステークホルダーの期待と要請にこたえてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、原油価格の高止まり、原材料価格の上昇等によるリスクが残るものの、各種政策の効果が下支えする中で、景気は徐々に回復していくものと予想されています。しかし、先行きについては、米国の継続された金融緩和縮小、欧州の依然として燻ぶる政府債務問題、ロシアのウクライナ問題長期化、中国の金融リスク不安、インドなど新興国の経済不確実性等の影響による海外景気の下振れが国内景気を下押しすることが懸念されています。

このような認識の下、当社グループが対処すべき課題は、引き続き、短期的には効率化と高付加価値化で既存事業を強化することであり、中長期的には「既存事業の強化」に加え、第二次成長戦略の中心となる「グローバル化の推進」と「事業領域の拡大」により、平成27年度（2015年度）に連結で売上高570億円以上、売上高経常利益率8%以上という目標を達成することです。そのためには、平成25年4月からスタートしたカンパニー制を定着させるとともに、不足する経営資源の適時・適切な投資等で個別最適を図りながら、各カンパニーの一元管理体制を更に強化して国際的な競争力を高め、変化やニーズに迅速かつ柔軟に対応するスピード経営を実現することにより事業価値を最大化してまいります。同時に、既存事業の選択と集中等でグループの全体最適を図りながら、各カンパニーが保有する技術、商品、販路等を横断的に組み合わせ、社会やお客様が求める課題を解決し、カンパニー制の縦割り組織からは生まれにくい新商品の開発、新市場の開拓、新事業の創出等を推進して事業領域を拡大し、外部環境に左右されにくい持続的な成長を実現することによりグループ全体の企業価値を向上させてまいります。

加えて、ステークホルダーから一層の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを強化し、財務報告の信頼性確保を含め、企業としての内部統制環境の充実に努めてまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,515	9,574
受取手形及び売掛金	13,666	19,103
商品及び製品	1,177	1,214
仕掛品	6,370	5,046
原材料及び貯蔵品	4,604	4,421
繰延税金資産	824	722
未収入金	163	121
その他	215	325
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	37,533	40,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,707	12,708
減価償却累計額	△10,901	△10,974
建物及び構築物 (純額)	1,806	1,735
機械装置及び運搬具	14,149	14,609
減価償却累計額	△13,380	△13,350
機械装置及び運搬具 (純額)	769	1,258
工具、器具及び備品	10,378	10,426
減価償却累計額	△9,630	△9,688
工具、器具及び備品 (純額)	748	738
土地	1,926	1,912
リース資産	94	94
減価償却累計額	△47	△65
リース資産 (純額)	47	28
建設仮勘定	358	76
有形固定資産合計	5,654	5,747
無形固定資産		
のれん	4	-
ソフトウェア	42	33
その他	146	86
無形固定資産合計	192	119
投資その他の資産		
投資有価証券	2,092	2,446
繰延税金資産	1,127	560
差入保証金	636	620
その他	132	186
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	3,935	3,758
固定資産合計	9,781	9,624
資産合計	47,314	50,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,030	5,885
短期借入金	8,675	10,806
未払金	692	577
未払法人税等	404	890
賞与引当金	996	1,071
その他	1,789	1,808
流動負債合計	17,585	21,037
固定負債		
長期借入金	4,080	2,089
退職給付引当金	3,077	-
役員退職慰労引当金	334	297
資産除去債務	791	792
退職給付に係る負債	-	1,843
その他	128	42
固定負債合計	8,409	5,063
負債合計	25,994	26,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	13,698	15,827
自己株式	△193	△194
株主資本合計	20,736	22,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	549
為替換算調整勘定	△102	35
退職給付に係る調整累計額	-	310
その他の包括利益累計額合計	346	894
少数株主持分	237	289
純資産合計	21,319	24,047
負債純資産合計	47,314	50,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	40,217	46,016
売上原価	29,649	33,757
売上総利益	10,568	12,258
販売費及び一般管理費	8,739	8,427
営業利益	1,829	3,831
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	46	49
生命保険配当金	37	37
設備賃貸料	11	10
持分法による投資利益	44	111
補助金収入	23	-
貸倒引当金戻入額	12	-
為替差益	10	-
その他	72	90
営業外収益合計	264	303
営業外費用		
支払利息	113	106
設備賃貸費用	16	16
為替差損	-	4
その他	21	29
営業外費用合計	150	154
経常利益	1,944	3,980
特別利益		
固定資産売却益	-	45
特別利益合計	-	45
特別損失		
固定資産除売却損	18	12
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	23	12
税金等調整前当期純利益	1,920	4,014
法人税、住民税及び事業税	557	1,141
法人税等調整額	18	440
法人税等合計	575	1,581
少数株主損益調整前当期純利益	1,345	2,433
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△15	52
当期純利益	1,360	2,381

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,345	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	100
為替換算調整勘定	67	134
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	236	237
包括利益	1,581	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,596	2,619
少数株主に係る包括利益	△15	52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	12,590	△193	19,628
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			1,360		1,360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,108	△0	1,108
当期末残高	7,218	14	13,698	△193	20,736

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	280	△169	—	111	258	19,997
当期変動額						
剰余金の配当						△252
当期純利益						1,360
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	67	—	236	△21	215
当期変動額合計	168	67	—	236	△21	1,323
当期末残高	448	△102	—	346	237	21,319

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	14	13,698	△193	20,736
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			2,381		2,381
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,129	△1	2,128
当期末残高	7,218	14	15,827	△194	22,864

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	448	△102	—	346	237	21,319
当期変動額						
剰余金の配当						△252
当期純利益						2,381
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	137	310	547	52	599
当期変動額合計	100	137	310	547	52	2,727
当期末残高	549	35	310	894	289	24,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,920	4,014
減価償却費	785	904
のれん償却額	16	4
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△521	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	69	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△37
受取利息及び受取配当金	△57	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△754
支払利息	113	106
持分法による投資損益 (△は益)	△44	△111
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	1,199	△5,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△338	1,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	△669	853
その他の資産の増減額 (△は増加)	△36	△113
その他の負債の増減額 (△は減少)	94	132
その他	17	30
小計	2,615	1,077
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	△131	△121
法人税等の支払額	△433	△660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,110	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△5
投資有価証券の売却による収入	2	—
固定資産の取得による支出	△816	△1,205
固定資産の売却による収入	1	68
貸付金の回収による収入	157	2
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△6
敷金及び保証金の回収による収入	10	11
その他	5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679	△1,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△30
長期借入れによる収入	1,500	1,000
長期借入金の返済による支出	△809	△831
リース債務の返済による支出	△81	△81
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△252	△252
少数株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	352	△195
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,802	△941
現金及び現金同等物の期首残高	8,713	10,515
現金及び現金同等物の期末残高	10,515	9,574

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は10社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器カスタマーサービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO., LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO., LTD.

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,843百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が310百万円増加し、繰延税金資産が170百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	322百万円	509百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,331百万円	2,211百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	225百万円	161百万円
組替調整額	5	—
税効果調整前	230	161
税効果額	△62	△60
その他有価証券評価差額金	168	100
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67	134
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	3
その他の包括利益合計	236	237

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	85,382	—	—	85,382
合計	85,382	—	—	85,382
自己株式				
普通株式 (注)	1,457	5	—	1,462
合計	1,457	5	—	1,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数増5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	252	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	378	利益剰余金	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,515百万円	9,574百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,515	9,574

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△12,681
(2) 年金資産(百万円)	9,296
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△3,385
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	309
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△2
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△3,077
(7) 前払年金費用(百万円)	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△3,077

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	628
(2) 利息費用(百万円)	185
(3) 期待運用収益(百万円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	311
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△1
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,124

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は確定給付企業年金制度を、連結子会社は主に退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,681百万円
勤務費用	630
利息費用	185
数理計算上の差異の発生額	△44
退職給付の支払額	△623
退職給付債務の期末残高	12,828

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	9,296百万円
期待運用収益	—
数理計算上の差異の発生額	681
事業主からの拠出額	1,626
退職給付の支払額	△617
年金資産の期末残高	10,985

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	12,828百万円
年金資産	△10,985
	1,843
退職給付に係る負債	1,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,843

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	630百万円
利息費用	185
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	64
過去勤務費用の費用処理額	0
確定給付制度に係る退職給付費用	878

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△2百万円
未認識数理計算上の差異	△479
合計	△480

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43.4%
株式	30.9
現金及び預金	5.8
一般勘定	7.8
その他	12.1
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別にカンパニーを置き、さらにその中を製品の内容に応じて事業統括部に区分しております。各事業統括部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業統括部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,075	11,187	2,209	14,148	36,620	3,595	40,215	2	40,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	112	1	55	256	1,134	1,390	△1,390	—
計	9,163	11,299	2,210	14,203	36,875	4,729	41,604	△1,387	40,217
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△294	752	222	642	1,322	815	2,138	△309	1,829
セグメント資産	4,840	9,949	1,631	15,503	31,923	8,163	40,086	7,228	47,314
その他の項目									
減価償却費	73	198	12	314	597	138	734	51	785
のれんの償却額	16	—	—	—	16	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	89	396	30	395	910	36	947	124	1,071

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検品機器事業、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△309百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益2百万円及び全社費用△179百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額7,228百万円には、セグメント間債権債務消去△3,263百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,490百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,834	12,096	2,585	18,382	41,897	4,118	46,014	1	46,016
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	78	165	2	40	284	1,159	1,444	△1,444	—
計	8,912	12,261	2,587	18,421	42,181	5,277	47,458	△1,442	46,016
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	274	667	526	1,612	3,079	977	4,056	△225	3,831
セグメント資産	5,015	11,645	2,158	18,099	36,916	8,215	45,131	5,016	50,147
その他の項目									
減価償却費	70	250	32	370	722	102	824	81	904
のれんの償却額	4	—	—	—	4	—	4	—	4
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	121	473	47	299	939	14	953	38	991

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業 (旧 検品機器事業)、鉄道機器事業、防災機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業、不動産の管理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△165百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額5,016百万円には、セグメント間債権債務消去△3,321百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,337百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	251.21円	283.10円
1株当たり当期純利益金額	16.20円	28.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,360	2,381
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,360	2,381
期中平均株式数 (千株)	83,925	83,922

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,319	24,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	237	289
(うち少数株主持分)	(237)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,082	23,758
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	83,925	83,920

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,469	4,943
受取手形	3,855	3,989
売掛金	9,107	13,963
商品及び製品	900	978
仕掛品	6,129	4,744
原材料及び貯蔵品	4,297	4,039
前渡金	27	108
前払費用	107	152
繰延税金資産	558	507
未収入金	221	203
その他	117	110
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	31,784	33,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,703	11,699
減価償却累計額	△9,973	△10,022
建物(純額)	1,730	1,677
構築物	804	798
減価償却累計額	△755	△755
構築物(純額)	49	43
機械及び装置	13,090	13,115
減価償却累計額	△12,383	△12,299
機械及び装置(純額)	707	816
車両運搬具	39	43
減価償却累計額	△37	△37
車両運搬具(純額)	2	7
工具、器具及び備品	8,552	8,659
減価償却累計額	△8,055	△8,160
工具、器具及び備品(純額)	497	499
土地	1,871	1,871
リース資産	92	96
減価償却累計額	△44	△60
リース資産(純額)	48	36
建設仮勘定	348	76
有形固定資産合計	5,252	5,025
無形固定資産		
ソフトウェア	46	37
その他	5	4
無形固定資産合計	51	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,747	1,910
関係会社株式	658	658
関係会社出資金	88	882
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	18	66
差入保証金	620	606
繰延税金資産	1,007	612
その他	35	35
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	4,143	4,737
固定資産合計	9,445	9,803
資産合計	41,230	43,537
負債の部		
流動負債		
支払手形	887	1,044
買掛金	5,067	5,784
短期借入金	8,299	9,159
リース債務	16	12
未払金	647	481
未払費用	1,631	1,615
未払法人税等	334	719
前受金	33	53
預り金	201	215
賞与引当金	874	943
流動負債合計	17,989	20,025
固定負債		
長期借入金	2,780	2,089
リース債務	36	27
退職給付引当金	2,740	1,951
役員退職慰労引当金	235	204
資産除去債務	787	788
固定負債合計	6,577	5,058
負債合計	24,566	25,083

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
利益剰余金		
利益準備金	247	272
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,952	10,618
利益剰余金合計	9,199	10,890
自己株式	△193	△194
株主資本合計	16,223	17,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	440	539
評価・換算差額等合計	440	539
純資産合計	16,664	18,453
負債純資産合計	41,230	43,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,673	41,001
商品売上高	874	824
売上高合計	36,547	41,825
売上原価		
製品期首たな卸高	448	489
商品期首たな卸高	55	50
当期製品製造原価	27,760	31,640
当期商品仕入高	685	668
合計	28,948	32,847
製品期末たな卸高	489	538
商品期末たな卸高	50	22
合計	539	560
売上原価合計	28,410	32,287
売上総利益	8,138	9,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	457	462
販売手数料	450	340
特許権使用料	76	81
役員報酬	156	174
退職給付費用	321	250
賞与引当金繰入額	389	402
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
給料及び賃金	1,359	1,344
福利厚生費	110	105
旅費及び交通費	319	300
賃借料	323	324
事務委託費	396	449
減価償却費	26	30
貸倒引当金繰入額	—	1
研究開発費	2,084	1,759
その他	1,002	1,040
販売費及び一般管理費合計	7,501	7,092
営業利益	637	2,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	287	289
設備賃貸料	378	384
為替差益	4	-
その他	195	179
営業外収益合計	875	858
営業外費用		
支払利息	118	117
設備賃貸費用	163	166
為替差損	-	6
その他	8	24
営業外費用合計	289	314
経常利益	1,223	2,991
特別損失		
固定資産除売却損	7	5
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	8	5
税引前当期純利益	1,215	2,985
法人税、住民税及び事業税	130	655
法人税等調整額	93	386
法人税等合計	223	1,042
当期純利益	993	1,944

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	7,218	222	8,236	8,458	△193	15,483	277	277	15,760
当期変動額									
利益準備金の積立		25	△25	—					—
剰余金の配当			△252	△252		△252			△252
当期純利益			993	993		993			993
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							163	163	163
当期変動額合計	—	25	716	741	△0	741	163	163	903
当期末残高	7,218	247	8,952	9,199	△193	16,223	440	440	16,664

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
			繰越利益剰余金						
当期首残高	7,218	247	8,952	9,199	△193	16,223	440	440	16,664
当期変動額									
利益準備金の積立		25	△25	—					—
剰余金の配当			△252	△252		△252			△252
当期純利益			1,944	1,944		1,944			1,944
自己株式の取得					△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							99	99	99
当期変動額合計	—	25	1,667	1,692	△1	1,691	99	99	1,790
当期末残高	7,218	272	10,618	10,890	△194	17,914	539	539	18,453

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成26年6月27日付予定)

1. 代表者

代表取締役 常務取締役 執行役員
 船用機器事業担当 兼計測機器事業担当
 兼品質管理担当

山田 秀光
 (常務取締役 執行役員 船用機器事業担当
 兼計測機器事業担当 兼品質管理担当)

2. 昇格取締役

常務取締役 執行役員
 資材担当 兼財務部長

厚見 幸利
 (取締役 執行役員 資材担当 兼財務部長)

3. 新任取締役候補

取締役 執行役員
 電子事業担当

岡嶋 洋
 (電子システムカンパニー 嘱託)

4. 退任取締役

代表取締役 専務取締役 執行役員
 電子事業担当 兼カンパニー制推進担当

秋田 芳助
 (非常勤顧問に就任予定)

以 上